

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 4 月27日

【会社名】 株式会社ストレージ王

【英訳名】 STORAGE-OH Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 荒川 滋郎

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南一丁目 9 - 2 3

【電話番号】 047-314-1981

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 水村 健次

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南一丁目 9 - 2 3

【電話番号】 047-314-1981

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 水村 健次

【縦覧に供する場所】 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2023年4月26日の第13回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2023年4月26日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

1. 当社はトランクルームの開発、運営を主要な業務としておりますが、将来の事業活動の多様化に備えるため、現行定款第2条（目的）に事業目的の追加を行うものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分）

現 行 定 款	変 更 案
第1条（条文省略）	第1条（現行のとおり）
第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
1. ~ 4.（条文省略）	1. ~ 4.（現行のとおり）
5. 不動産の売買、賃貸管理及びその仲介	5. 不動産の <u>開発、投資、売買、賃貸管理及びその仲介</u>
6. 不動産賃貸事業	6.（現行のとおり）
（新設）	7. <u>土木建築工事の設計、管理</u>
（新設）	8. <u>不動産の鑑定、コンサルタント</u>
（新設）	9. <u>不動産特定共同事業法に基づく事業</u>
（新設）	10. <u>特定目的会社、特別目的会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に定める会社）及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、仲介及び管理</u>
（新設）	11. <u>ビル及び住宅の関連機器、内装材等建物関連資材の製造、販売、賃貸並びにその仲介</u>
（新設）	12. <u>インターネットを活用した情報提供サービス</u>
（新設）	13. <u>第二種金融商品取引業</u>
7. リサイクル及び古物売買に関する事業	14. <u>リサイクル及び古物売買に関する事業</u>
8. 損害保険代理業及び生命保険の募集業	15. <u>損害保険代理業及び生命保険の募集業</u>
9. フランチャイズ事業	16. <u>フランチャイズ事業</u>
10. 経営コンサルタント業	17. <u>経営コンサルタント業</u>
11. 前各号に付帯関連する一切の事業	18. <u>前各号に付帯関連する一切の事業</u>

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役として、荒川滋郎、坂口亮一、水村健次、兼平慎、厚木進を選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	可決要件	決議の結果	
					賛成比率(%) (注)1	可否
第1号議案	12,779	104	0	(注)2	99.18	可決
第2号議案				(注)3		
荒川滋郎	12,752	134	0		98.95	可決
坂口亮一	12,752	134	0		98.95	可決
水村健次	12,752	134	0		98.95	可決
兼平 慎	12,752	134	0		98.95	可決
厚木 進	12,753	133	0		98.96	可決

(注) 1. 賛成比率は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本定時株主総会前日までの議決権行使分の議決権の数及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できた議決権の数の集計により、各決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本定時株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。